

# 決算公告

第43期 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

株式会社富士テクノソリューションズ  
(証券コード 2336 TOKYO PRO Market)  
代表取締役 高井 男  
神奈川県厚木市中町四丁目10番8号  
046-294-1061

## 貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>641,936</b>	<b>流動負債</b>	<b>266,141</b>
現金及び預金	326,996	買掛金	21,177
受取手形	1,859	1年内返済予定長期借入金	81,053
売掛金	196,308	リース債務	7,472
仕掛品	26,799	未払金	11,797
貯蔵品	508	未払費用	94,387
前払費用	8,596	未払法人税等	9,856
短期貸付金	51,996	未払消費税等	25,950
未収入金	28,329	賞与引当金	11,082
その他	541	預り金	2,349
		その他	1,013
<b>固定資産</b>	<b>211,336</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>19,286</b>	<b>固定負債</b>	<b>458,221</b>
建物	8,710	長期借入金	419,972
車輜運搬具	0	リース債務	14,818
器具備品	3,958	退職給付引当金	23,430
リース資産	6,617		
<b>無形固定資産</b>	<b>47,898</b>		
ソフトウェア	33,048		
リース資産	13,453		
その他	1,397		
<b>投資その他の資産</b>	<b>144,151</b>	<b>負債合計</b>	<b>724,362</b>
関係会社株式	31,900	<b>純資産の部</b>	
投資有価証券	170	<b>株主資本</b>	<b>128,910</b>
出資金	20	資本金	81,865
長期貸付金	16,899	資本剰余金	2,180
繰延税金資産	25,692	資本準備金	2,180
保険積立金	43,771	利益剰余金	44,864
差入保証金	21,409	利益準備金	1,991
長期前払費用	2,786	その他利益剰余金	42,873
その他	1,500	繰越利益剰余金	42,873
		<b>純資産合計</b>	<b>128,910</b>
<b>資産合計</b>	<b>853,273</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>853,273</b>

## 損 益 計 算 書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,618,860
売 上 原 価		1,237,088
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>381,772</b>
販売費及び一般管理費		346,322
<b>営 業 利 益</b>		<b>35,449</b>
<b>【営業外収益】</b>		
受取利息及び配当金	17	
そ の 他	3,832	3,850
<b>【営業外費用】</b>		
支 払 利 息	11,133	
そ の 他	6,091	17,225
<b>経 常 利 益</b>		<b>22,074</b>
<b>【特別利益】</b>		
保 険 解 約 益	7,407	
受 取 立 退 料	5,266	
そ の 他	523	13,196
<b>【特別損失】</b>		
減 損 損 失	19,894	
保 険 解 約 損	1,797	
そ の 他	764	22,455
<b>税引前当期純利益</b>		<b>12,815</b>
法人税、住民税及び事業税	9,856	
法 人 税 等 調 整 額	△11,463	△1,606
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>14,422</b>

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

    その他有価証券

        時価のないもの

            移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

    通常の販売目的で保有するたな卸資産

        評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

        仕掛品

            個別法

        貯蔵品

            総平均法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

    定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した取得した建物附属設備について定額法によっております。

    なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

        建    物    10～15年

        車輛運搬具    4年

        器具 備品    3～15年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

    自社利用ソフトウェア

    社内における利用可能期間（5年）を耐用年数とした定額法を採用しております。

    市場販売目的ソフトウェア

    見込販売金額に基づく償却額と見込販売可能有効期間（3年）に基づく定額法のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

#### (3) リース資産

    所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

    リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

#### (4) 長期前払費用

    定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

    賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

    退職給付引当金・・・当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### 5. その他計算書類作成のための重要な事項

    消費税等の会計処理

    税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 55,561 千円
- 偶発債務  
以下の関係会社の銀行借入金に対し債務保証を行っております。  
株式会社エフティ・ファインテックプロダクト 24,075 千円
- 関係会社に対する短期金銭債権 81,019 千円  
関係会社に対する長期金銭債権 14,228 千円

(損益計算書に関する注記)

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との取引高  
売上高 182 千円  
仕入高 267 千円  
営業取引以外の取引高 2,730 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 発行済株式の種類および総数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度期末
普通株式	807,600 株	—	—	807,600 株

3. 配当に関する事項

①配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日	普通株式	4,845	利益剰余金	6.00 円	2018年3月31日	2018年6月29日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日	普通株式	4,845	利益剰余金	6.00 円	2019年3月31日	2019年6月28日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入および社債により資金を調達しております。

受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金および社債の用途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、借入金は変動金利であるため、金利変動リスクに晒されています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	326,996	326,996	—
(2) 受取手形及び売掛金	198,168	198,168	—
(3) 短期貸付金及び長期貸付金	68,896	68,896	—
資産計	594,061	594,061	—
(1) 買掛金	21,177	21,177	—
(2) 未払金	11,797	11,797	—
(3) 長期借入金（1年以内返済予定も含む）	501,025	506,261	5,236
(4) リース債務（1年以内返済予定も含む）	22,291	21,547	△744
負債計	556,291	560,784	4,492

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

回収可能性を反映した元利息の受取見込額を新規貸付金金利で割引いた時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年以内返済予定も含む）、(4) リース債務（1年以内返済予定も含む）

元利息の合計額を同様の新規借入又は新規リース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 170 千円）は、市場価格がなく、かつキャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため含めておりません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、減損損失否認額、退職給付引当金の否認額等であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株エフティ・ファ インテックプロ ダクト	神奈川県 厚木市	9,900	各種プ ロダク ト、 システ ム販売	(所有) 直接 79.8	資金・事 務処理の 援助	保守の 販売	182	売掛金	1,527
							3Dプリ ンタの 仕入	267	—	—
							事務処 理業の 受託	1,110	未収入金	24,156
							資金の 貸付	19,000	短期貸付金	49,050
							貸付金 の回収	4,800		
							—	—	長期貸付金	14,228
子会社	株横芝	東京都 千代田区	17,000	技術者 派遣	(所有) 直接 100.0	事務処理 の援助	事務処 理業の 受託	1,620	未収入金	3,885
							—	—	長期貸付金	2,400

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、売掛金には消費税等が含まれております。
2. 市場価格等を勘案して、一般的取引条件と同様に価格決定しております。
3. 資金の貸付については、無利息としております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 159円62銭
2. 1株当たり当期純利益 17円86銭